

# 令和6年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																									
					財政健全化等	×																																																															
市町村名	品川区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入総額	216,023,395	200,169,797	実質収支比率	5.4	5.2																																																									
人口	令和2年国調(人)	422,488	産業構造(※5)	首都	○	歳出総額	209,278,826	193,796,055	経常収支比率	78.1	76.8																																																										
	平成27年国調(人)	386,855		近畿	×	歳入歳出差引	6,744,569	6,373,742	(※1)	(78.1)	(76.8)																																																										
	増減率(%)	9.2		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	138,113	479,549	標準財政規模	121,692,885	113,402,767																																																										
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	412,786	区分	低開発	×	実質収支	6,606,456	5,894,193	財政力指数	0.58	0.57																																																										
	うち日本人(人)	395,776		第1次	指数量選定	○	単年度収支	712,263	-366,588	公債費負担比率	0.8	0.8																																																									
	令和06.01.01(人)	408,280		第2次	過疎	×	積立金	584,558	922,731	健全化判断比率	-	-																																																									
	うち日本人(人)	392,795		第3次	山振	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																									
	増減率(%)	1.1		第3次	山振	×	実質単年度収支	1,296,821	556,143	連結実質赤字比率	-	-																																																									
面積(km <sup>2</sup> )	22.85								将来負担比率	-	-																																																										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	18,490								資金不足比率(※4)																																																												
世帯数(世帯)	237,641																																																																				
職員の状況(※8)																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,366,456	14,259,942																																																										
	市区町村長	1	9,144		一般職員	2,647	7,644,536	2,888	うち公的資金	12,808,356	12,701,842																																																										
	副市区町村長	2	9,190		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	14,366,456	14,259,942																																																										
	教育長	1	7,990		うち技能労務職員	204	586,704	2,876	債務負担行為額(支出予定額)	45,570,474	30,171,273																																																										
	議会議長	1	9,210		教育公務員	74	242,818	3,281	収益事業収入	600,000	600,000																																																										
	議会副議長	1	7,880		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																										
	議会議員	38	6,040		合計	2,721	7,887,354	2,899	積立金現在高	19,973,119	19,388,561																																																										
					ラスパイレス指数				99.0	財政調整基金	6,360,754	7,522,114																																																									
								減債基金	77,385,653	67,621,405																																																											
								その他特定目的基金																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td>(6) 特別区人事・厚生事務組合</td> <td>(12) (公財)品川文化振興事業団</td> </tr> <tr> <td>(2) 災害復旧特別会計</td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 特別区競馬組合</td> <td>(13) (公財)品川区スポーツ協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 臨海部広域斎場組合</td> <td>(14) (公財)品川区国際友好協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 東京二十三区清掃一部事務組合</td> <td>(15) (株)品川都市整備公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(16) 品川区土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(17) (一財)品川ビジネスクラブ</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) (株)エフエムしながわ</td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業会計		(6) 特別区人事・厚生事務組合	(12) (公財)品川文化振興事業団	(2) 災害復旧特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 特別区競馬組合	(13) (公財)品川区スポーツ協会			(5) 介護保険特別会計		(8) 臨海部広域斎場組合	(14) (公財)品川区国際友好協会					(9) 東京二十三区清掃一部事務組合	(15) (株)品川都市整備公社					(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 品川区土地開発公社					(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17) (一財)品川ビジネスクラブ						(18) (株)エフエムしながわ
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																													
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業会計		(6) 特別区人事・厚生事務組合	(12) (公財)品川文化振興事業団																																																																
(2) 災害復旧特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 特別区競馬組合	(13) (公財)品川区スポーツ協会																																																																
		(5) 介護保険特別会計		(8) 臨海部広域斎場組合	(14) (公財)品川区国際友好協会																																																																
				(9) 東京二十三区清掃一部事務組合	(15) (株)品川都市整備公社																																																																
				(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 品川区土地開発公社																																																																
				(11) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17) (一財)品川ビジネスクラブ																																																																
					(18) (株)エフエムしながわ																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	58,668,632	27.2	58,668,632	45.8	普通税	58,668,632	100.0	-	議会費	806,847	0.4	-	806,301		
地方譲与税	574,894	0.3	574,894	0.4	法定普通税	58,668,632	100.0	-	総務費	26,214,773	12.5	575,049	22,004,908		
利子割交付金	302,457	0.1	302,457	0.2	市町村民税	55,178,984	94.1	-	民生費	104,382,967	49.9	2,623,677	62,284,700		
配当割交付金	1,561,658	0.7	1,561,658	1.2	個人均等割	772,889	1.3	-	衛生費	16,423,996	7.8	275,620	14,153,567		
株式等譲渡所得割交付金	2,284,327	1.1	2,284,327	1.8	所得割	54,406,095	92.7	-	労働費	366,276	0.2	-	215,369		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	12,862,709	6.0	12,862,709	10.0	法人税割	-	-	-	商工費	4,184,271	2.0	49,248	3,637,211		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	21,331,251	10.2	15,296,070	11,452,757		
自動車取得税交付金	1,938	0.0	1,938	0.0	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	4,613,823	2.2	2,716,099	3,068,989		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	149,645	0.3	-	教育費	29,778,017	14.2	7,457,588	24,118,216		
自動車税環境性能割交付金	209,372	0.1	209,372	0.2	市町村たばこ税	3,340,003	5.7	-	災害復旧費	-	-	-	-		
法人事業税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,176,605	0.6	-	1,176,605		
地方特例交付金等	2,161,617	1.0	2,161,617	1.7	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	207,462	0.1	207,462	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	1,954,155	0.9	1,954,155	1.5	目的税	-	-	-	歳出合計	209,278,826	100.0	28,993,351	142,918,623		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
地方交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	82,963,757	39.6	50,761,661	46,776,966	36.5	
特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	28,673,921	13.7	26,575,192	26,331,627	20.6	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	18,704,491	8.9	17,744,376	-	-	
(一般財源計)	78,627,604	36.4	78,627,604	61.4	法定外目的税	-	-	-	扶助費	53,113,231	25.4	23,009,864	19,268,734	15.0	
交通安全対策特別交付金	32,702	0.0	32,702	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	1,176,605	0.6	1,176,605	1,176,605	0.9	
分担金・負担金	1,934,201	0.9	25,000	0.0	合計	58,668,632	100.0	-	元利償還金	1,176,605	0.6	1,176,605	1,176,605	0.9	
使用料	4,337,649	2.0	1,741,145	1.4	徴収率				うち元金	1,023,486	0.5	1,023,486	1,023,486	0.8	
手数料	716,322	0.3	-	-	現・計				うち利子	153,119	0.1	153,119	153,119	0.1	
国庫支出金	31,043,936	14.4	-	-	(%)				一時借入金利子	-	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	49,874,379	23.1	46,979,095	36.7	令和6年度	99.6	99.3	99.4	99.2	その他の経費	97,321,718	46.5	77,503,131	53,262,053	41.6
都道府県支出金	24,281,324	11.2	-	-	令和5年度	99.5	99.2	99.4	99.1	物件費	45,894,833	21.9	38,608,568	34,861,552	27.2
財産収入	867,328	0.4	609,760	0.5	市町村民税	99.5	99.2	99.4	99.1	維持補修費	1,423,685	0.7	1,265,111	1,265,111	1.0
寄附金	3,901,741	1.8	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	19,375,367	9.3	13,018,141	7,819,774	6.1
繰入金	4,684,806	2.2	-	-	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	2,203,033	1.1	2,201,618	1,551,310	1.2
繰越金	6,373,742	3.0	-	-	合計	16,443,075				繰出金	16,443,075	7.9	12,147,656	9,298,006	7.3
諸収入	8,217,661	3.8	83,244	0.1	介護サービス	2,505,505				積立金	13,872,252	6.6	12,446,045	-	-
地方債	1,130,000	0.5	-	-	上水道	-				投資・出資金・貸付金	312,506	0.1	17,610	17,610	0.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-				前年度繰上充用金	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	交通	-				投資的経費計	28,993,351	13.9	14,653,831	-	-
歳入合計	216,023,395	100.0	128,098,550	100.0	国民健康保険	4,312,530				うち人件費	615,873	0.3	609,137	-	-
					その他	9,625,040				普通建設事業費	28,993,351	13.9	14,653,831	-	-
										うち補助	8,628,424	4.1	2,153,684	-	-
										うち単独	20,364,927	9.7	12,500,147	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	209,278,826	100.0	142,918,623	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

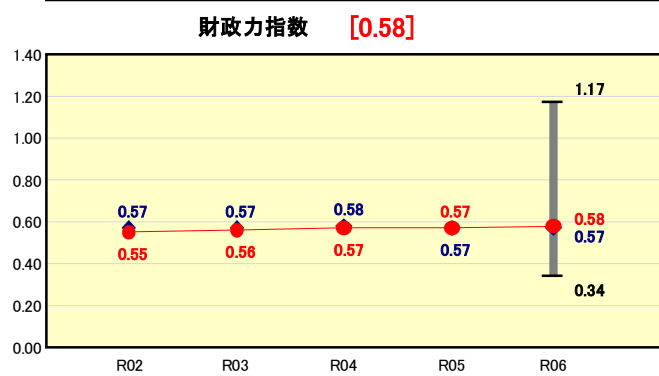
東京都品川区

人口	412,786	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	395,776	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.85	k㎡	実質公債費比率	-3.0	%
歳入総額	216,023,395	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	209,278,826	千円	市町村類型	R02 特別区 R03 特別区 R04 特別区	
実質収支	6,606,456	千円	(年度毎)	R05 特別区 R06 特別区	
標準財政規模	121,692,885	千円			
地方債現在高	14,366,456	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

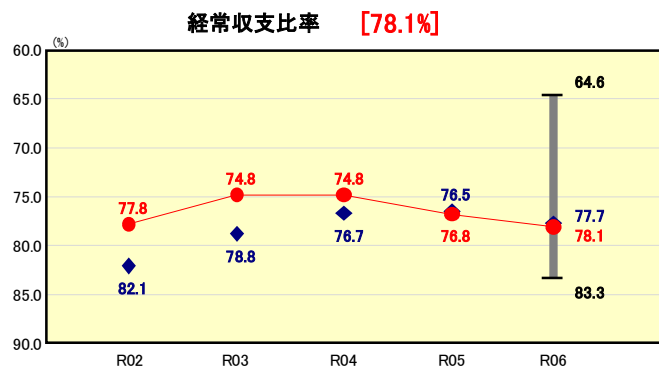
## 財政力



類似団体内順位 10/23 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

**財政力指数の分析欄**  
 前年から0.01ポイントの増となった。類似団体との比較では、0.01ポイント上回っているが、毎年度ほぼ平均値で推移している。引き続き、歳出の見直しと確実な歳入確保により、財政基盤の強化に努めていく。

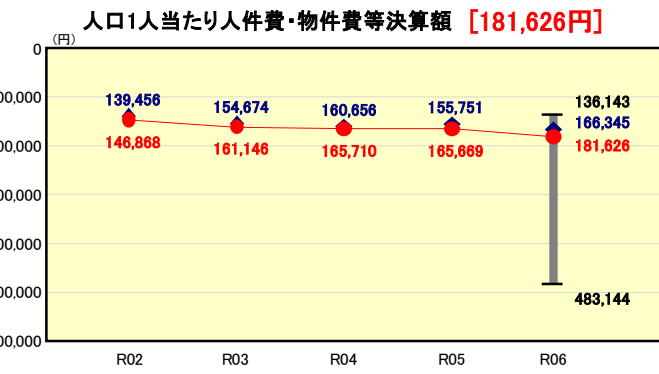
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 9/23 全国平均 93.8 東京都平均 91.1

**経常収支比率の分析欄**  
 地方特例交付金の増等により経常的一般財源は8.7%増加したが、人件費、物件費等の増により経常的経費も10.4%増になったことから、前年度比1.3ポイント増となった。類似団体平均より0.4%上回ったが、今後も経常的経費の見直しと縮減に努めていく。

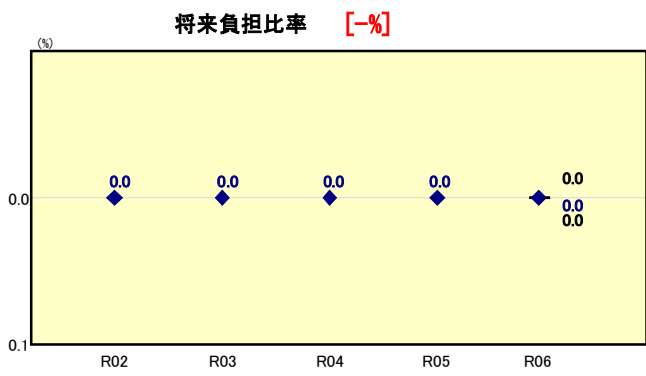
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 15/23 全国平均 169,281 東京都平均 159,156

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりの人件費・物件費等は対前年15,957円増の181,626円となった。増要因としては、人件費は定年延長による経過措置の影響により、退職金が増になったことから対前年15.3%の増、物件費は共通商品券普及促進事業等の増で対前年10.9%の増となった。

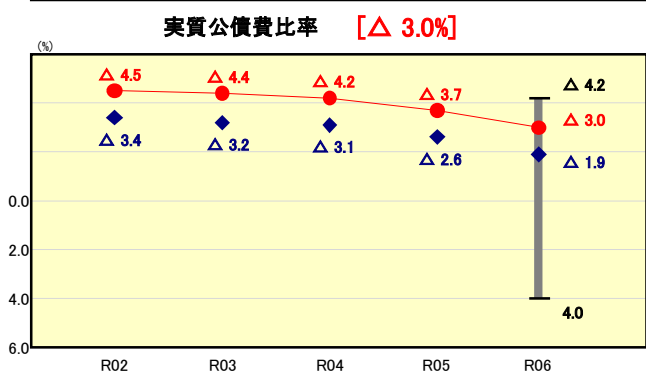
## 将来負担の状況



類似団体内順位 1/23 全国平均 6.2 東京都平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**  
 基金等の財源が将来負担を上回っている。引き続き財政の健全性を維持していく。

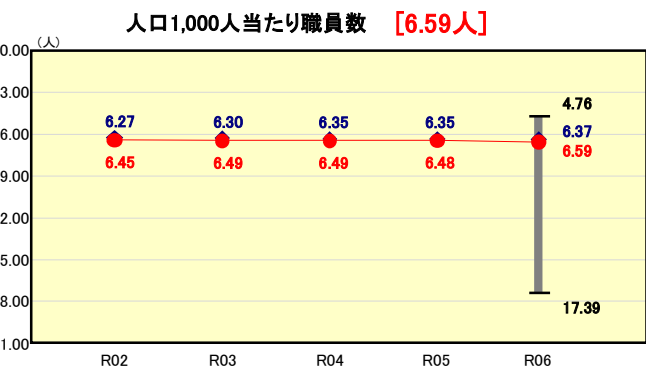
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 4/23 全国平均 5.6 東京都平均 △1.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 過去の起債の償還が進んでいる一方、新規に教育債を発行した結果、地方債年度末残高が対前年106,514千円増となり、△3.0%となった。類似団体との比較では平均を1.1%下回っており、今後も起債の必要性を精査するとともに、健全な財政運営に努めていく。

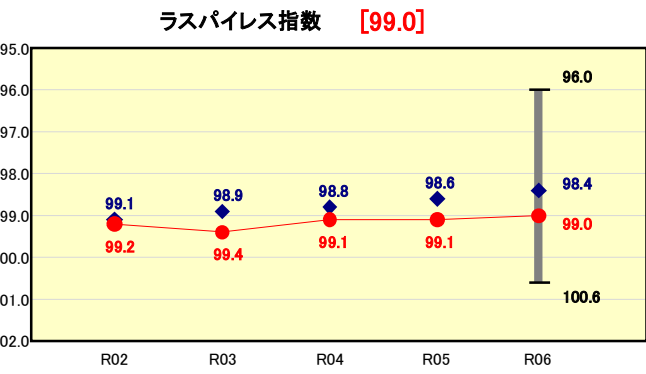
## 定員管理の状況



類似団体内順位 12/23 全国平均 8.41 東京都平均 6.03

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 人口1,000人当たりの職員数は6.59人で対前年比0.11人の増となった。引き続き職員配置の見直しを通じて、事務効率化などの内部努力を重ね、適切な定員管理に努めていく。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 14/23 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

**ラスパイレ指数の分析欄**  
 職員の給与水準は23区の民間従業員の給与水準と均等させることを基本とし、特別区人事委員会の勧告に基づき決定している。本年度は99.0となり、対前年0.1%減となった。引き続き適正な給与水準を維持していく。

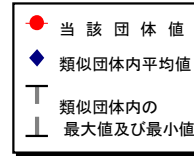
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

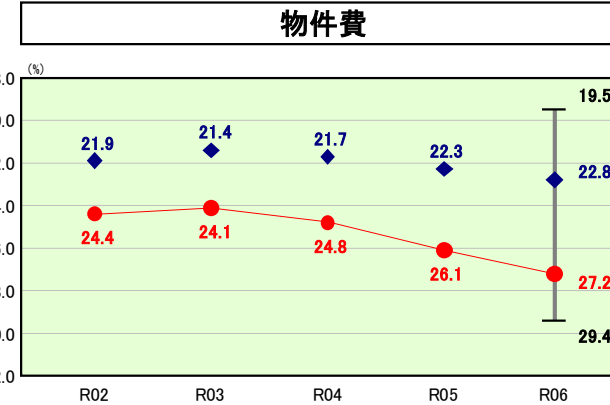
東京都品川区

## 経常収支比率の分析

人口	412,786	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	395,776	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-3.0	%
歳入総額	216,023,395	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	209,278,826	千円	市町村類型	R02 特別区 R03 特別区 R04 特別区	
実質収支	6,606,456	千円	(年度毎)	R05 特別区 R06 特別区	
標準財政規模	121,692,885	千円			
地方債現在高	14,366,456	千円			

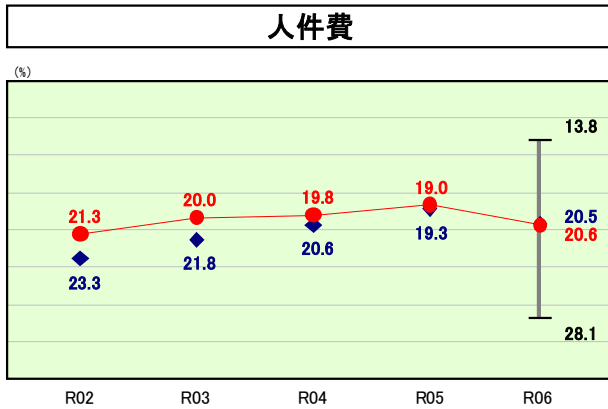


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



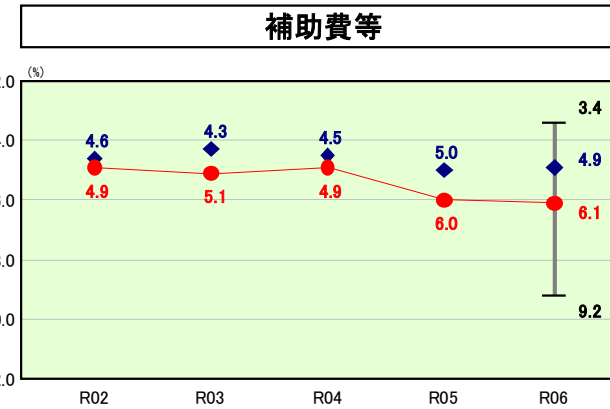
類似団体内順位 20/23 全国平均 15.6 東京都平均 21.0

**物件費の分析欄**  
 物件費では27.2%、対前年1.1%の増となった。主な増要因は、共通商品券普及促進事業や予防接種事業などの増によるものである。類似団体との比較では平均を4.4%上回っている。今後も各事務や業務の見直しを図り、適正な委託のあり方を検討し、引き続き適正支出に努めていく。



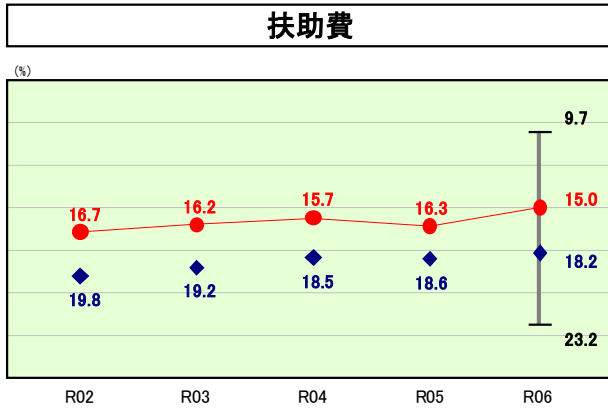
類似団体内順位 12/23 全国平均 26.6 東京都平均 22.6

**人件費の分析欄**  
 定年延長による経過措置の影響により、退職金が増となったことから、人件費にかかる経常収支比率は20.6%と対前年1.6%の増となった。今後も住民サービスの向上を図りつつ、民間活力の向上や先端技術の導入を推進し、職員定数の適正化に努めていく。



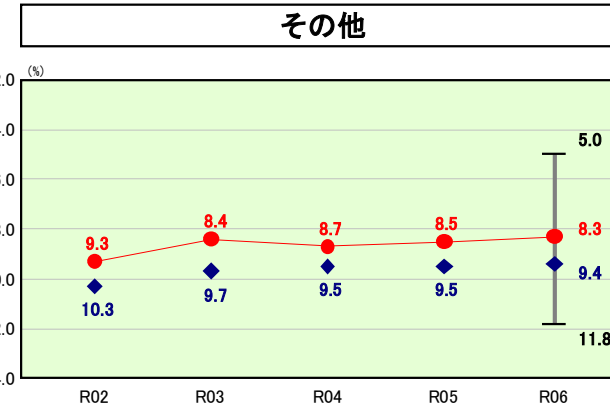
類似団体内順位 20/23 全国平均 10.7 東京都平均 11.2

**補助費等の分析欄**  
 教材教具費や児童入所施設措置費等支弁経費などの増により、補助費等は6.1%と対前年0.1%の増となった。類似団体との比較では平均より1.2%高くなっているため、毎年度執行している補助金の内容と効果の見直しを図り、事業経費の適正化を徹底していく。



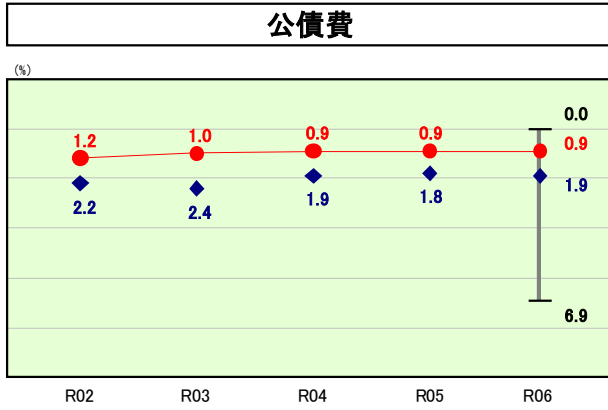
類似団体内順位 6/23 全国平均 13.4 東京都平均 15.9

**扶助費の分析欄**  
 扶助費にかかる経常収支比率は、15.0%となった。障害者訓練等給付事務の増等により支出額は増加したが、財調交付金等の一般財源の増額により、対前年比1.3%の減となった。類似団体との比較では平均を3.2%下回っており、引き続き適正な財政運営に努めていく。



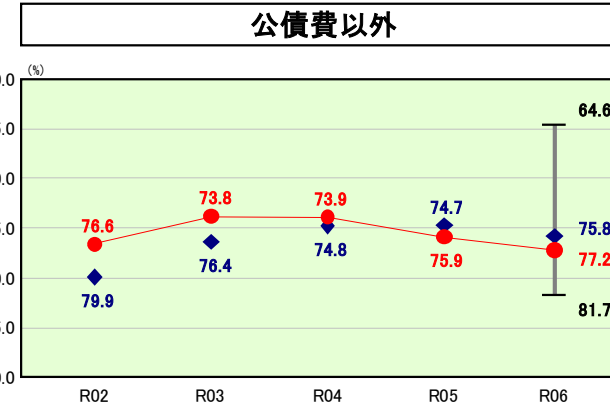
類似団体内順位 7/23 全国平均 12.5 東京都平均 12.2

**その他の分析欄**  
 介護保険特別会計への繰出金の増により支出額は増加したが、財調交付金等の一般財源の増額により、対前年0.2%の減となった。類似団体との比較では、平均を1.1%下回っており、引き続き健全な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 7/23 全国平均 15.0 東京都平均 8.2

**公債費の分析欄**  
 経常収支比率は0.9%と対前年比同となった。類似団体との比較では平均を1.0%下回っており、今後も、起債発行においては将来負担を考慮しつつ、財政の健全化に努めていく。



類似団体内順位 11/23 全国平均 78.8 東京都平均 82.9

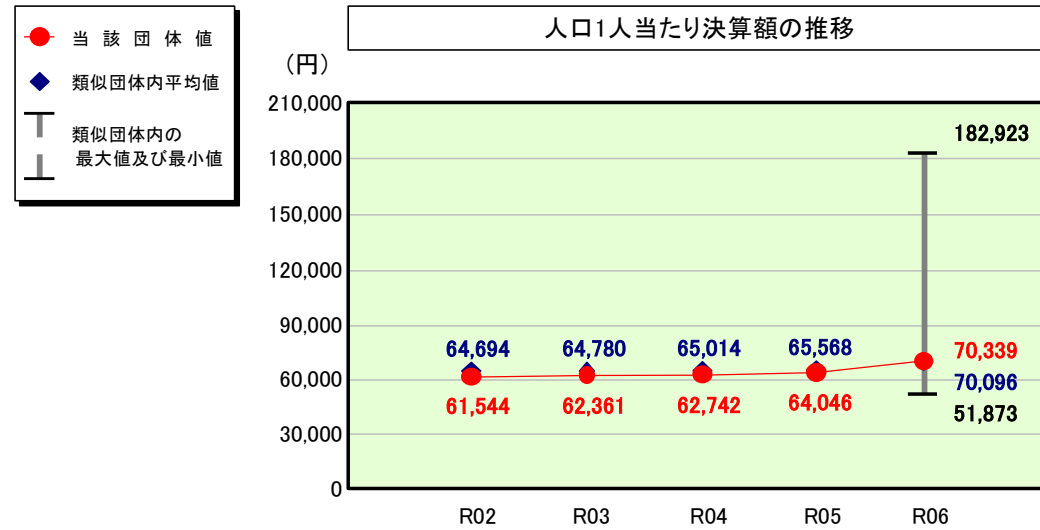
**公債費以外の分析欄**  
 公債費を除いた経費の経常収支比率は、77.2%と対前年1.3%の増となった。類似団体との比較では、平均を1.4%上回っている。経済情勢に注視しつつ、事務事業の見直しや、効率化の一層の推進を図りながら、良好な財政状況の維持に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

東京都品川区

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

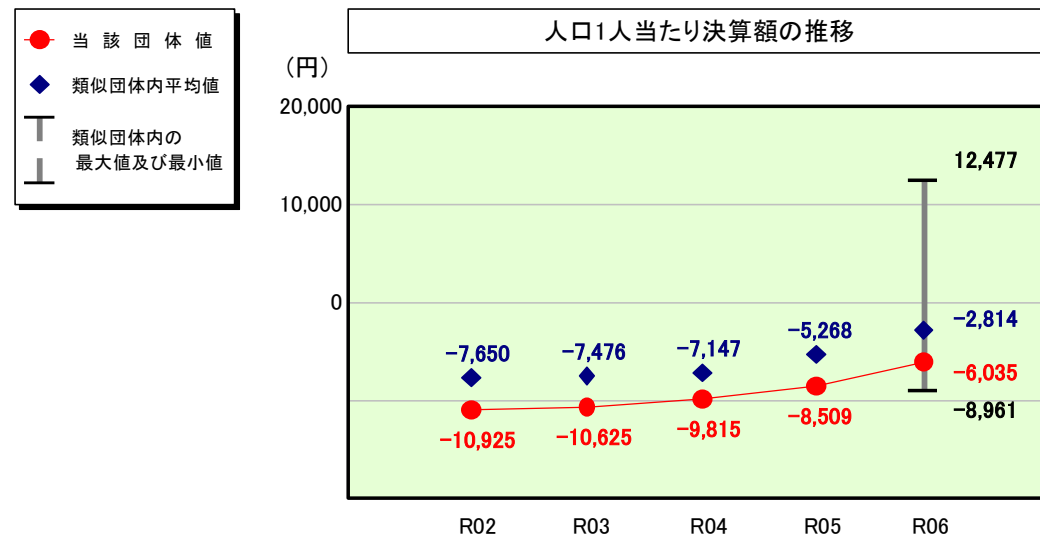
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	28,673,921	69,464	69,750	▲ 0.4
一部事務組合負担金(補助費等)	466,304	1,130	1,158	▲ 2.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	914,870	2,216	2,380	▲ 6.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	615,873	1,492	1,678	▲ 11.1
▲退職金	▲ 1,635,827	▲ 3,963	▲ 4,869	▲ 18.6
合計	29,035,141	70,339	70,096	0.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.59	6.37	0.22
ラスパイレス指数	99.0	98.4	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

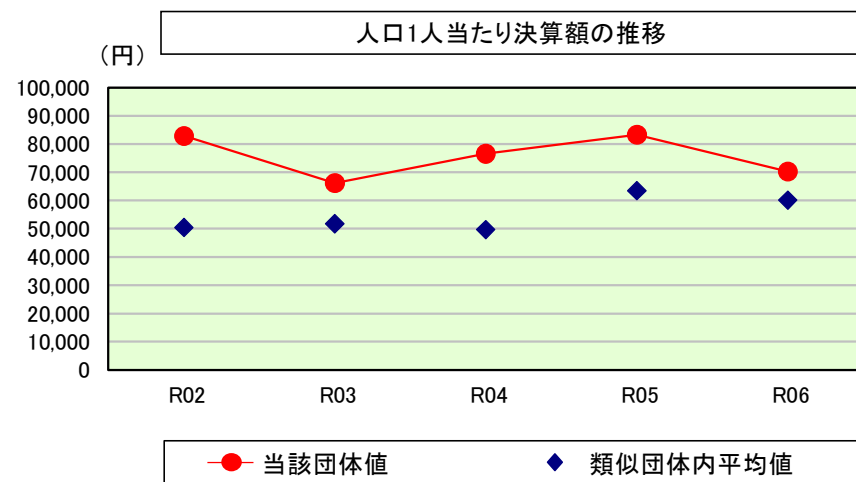
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,176,605	2,850	4,451	▲ 36.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	416	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	18	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	208,624	505	532	▲ 5.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,760	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,876,392	▲ 9,391	▲ 9,977	▲ 5.9
合計	▲ 2,491,163	▲ 6,035	▲ 2,814	114.5

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	33,694,151	82,908	▲ 23.1	50,465	▲ 2.4	▲ 20.7
うち単独分	26,021,361	64,028	▲ 17.1	34,193	▲ 8.1	▲ 9.0
R03	26,725,061	66,200	▲ 20.2	51,679	2.4	▲ 22.6
うち単独分	20,458,453	50,677	▲ 20.9	35,132	2.7	▲ 23.6
R04	30,951,584	76,576	15.7	49,665	▲ 3.9	19.6
うち単独分	26,824,984	66,366	31.0	34,678	▲ 1.3	32.3
R05	34,022,421	83,331	8.8	63,439	27.7	▲ 18.9
うち単独分	25,530,454	62,532	▲ 5.8	46,463	34.0	▲ 39.8
R06	28,993,351	70,238	▲ 15.7	60,097	▲ 5.3	▲ 10.4
うち単独分	20,364,927	49,335	▲ 21.1	43,011	▲ 7.4	▲ 13.7
過去5年間平均	30,877,314	75,851	▲ 6.9	55,069	3.7	▲ 10.6
うち単独分	23,840,036	58,588	▲ 6.8	38,695	4.0	▲ 10.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

東京都品川区

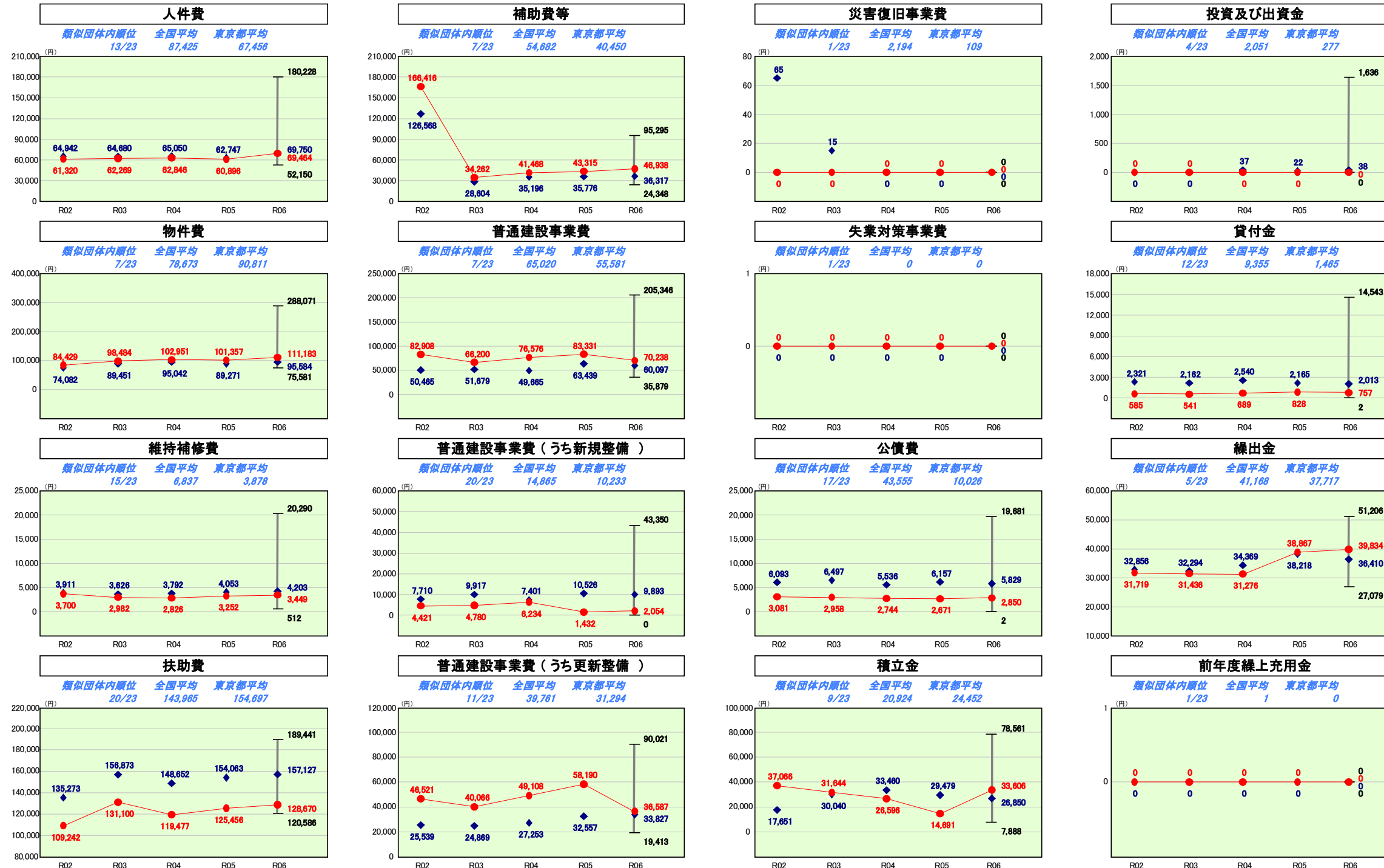
人口	412,786人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	395,776人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.85 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-3.0%
歳入総額	216,023,395千円	将来負担比率	-%
歳出総額	209,278,826千円	市町村類型	R02 特別区 R03 特別区 R04 特別区
実質収支	6,606,456千円	(年度毎)	R05 特別区 R06 特別区
標準財政規模	121,692,885千円		
地方債現在高	14,366,456千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり506,991円で対前年32,326円、6.8%の増となった。  
 主な増要因は、積立金が33,606円で対前年18,915円の増、物件費が111,183円で対前年9,826円の増などである。  
 積立金は、子どもの未来応援基金積立金の皆増などにより、128.8%の増となった。  
 物件費は、共通商品券普及促進事業や防災普及教育費等により9.7%の増となり、類似団体との比較でも、平均を15,599円上回っている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

東京都品川区

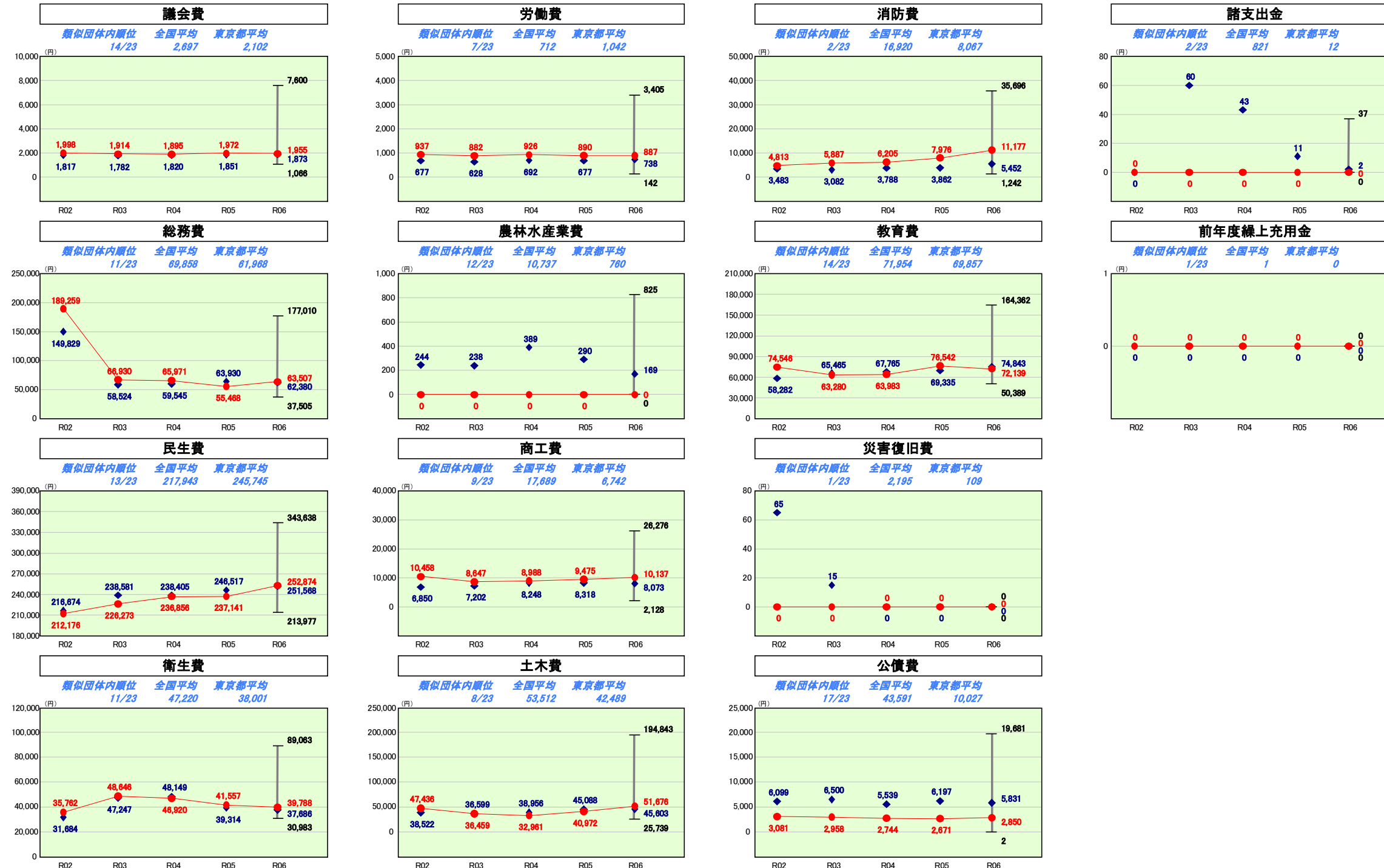
人口	412,786人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	395,776人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	22.85 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-3.0%
歳入総額	216,023,395千円	将来負担比率	-%
歳出総額	209,278,826千円	市町村類型	R02 特別区 R03 特別区 R04 特別区
実質収支	6,606,456千円	(年度毎)	R05 特別区 R06 特別区
標準財政規模	121,692,885千円		
地方債現在高	14,366,456千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

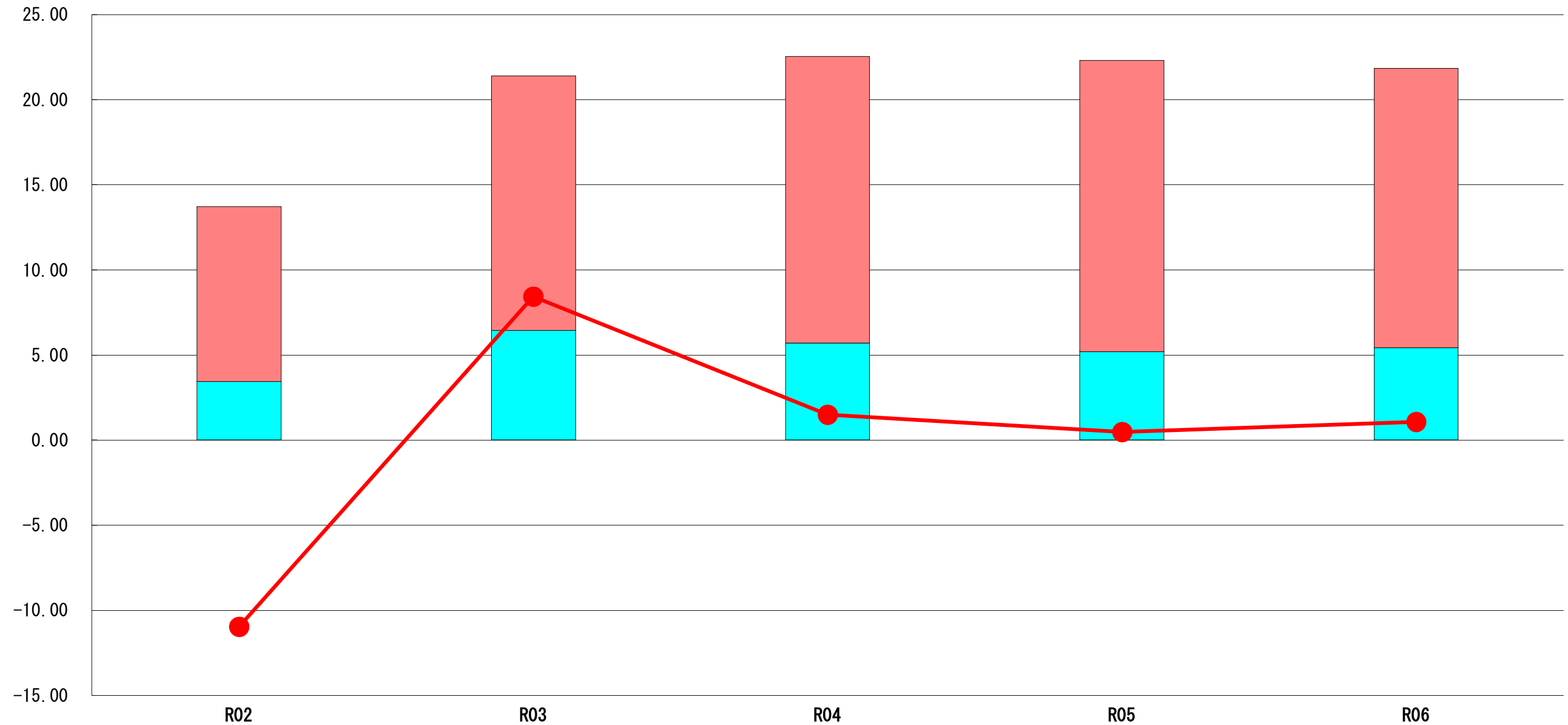
総務費は、63,507円となり、公共施設整備基金積立金や庁舎整備基金積立金等の増により、対前年8,039円、14.5%の増となった。  
 民生費は、252,874円となり、子どもの未来応援基金積立金や定額減税補給付金の皆増等により、対前年15,733円、6.6%の増となった。  
 衛生費は、39,788円となり、予防接種事業に係る返還金等の減により、対前年1,769円、4.3%の減となった。 商工費は、10,137円となり、共通商品券普及促進事業等の増により、対前年662円、7.0%の増となった。  
 土木費は、51,676円となり、大崎駅周辺地区再開発事業等の増により、対前年10,704円、26.1%の増となった。 教育費は、72,139円となり、学校改築推進経費や歴史館運営費等の減により、対前年4,403円、5.8%の減となった。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

東京都品川区

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		10.28	14.96	16.83	17.10	16.41
 実質収支額		3.44	6.44	5.71	5.20	5.43
 実質単年度収支		▲ 10.96	8.43	1.50	0.49	1.07

## 分析欄

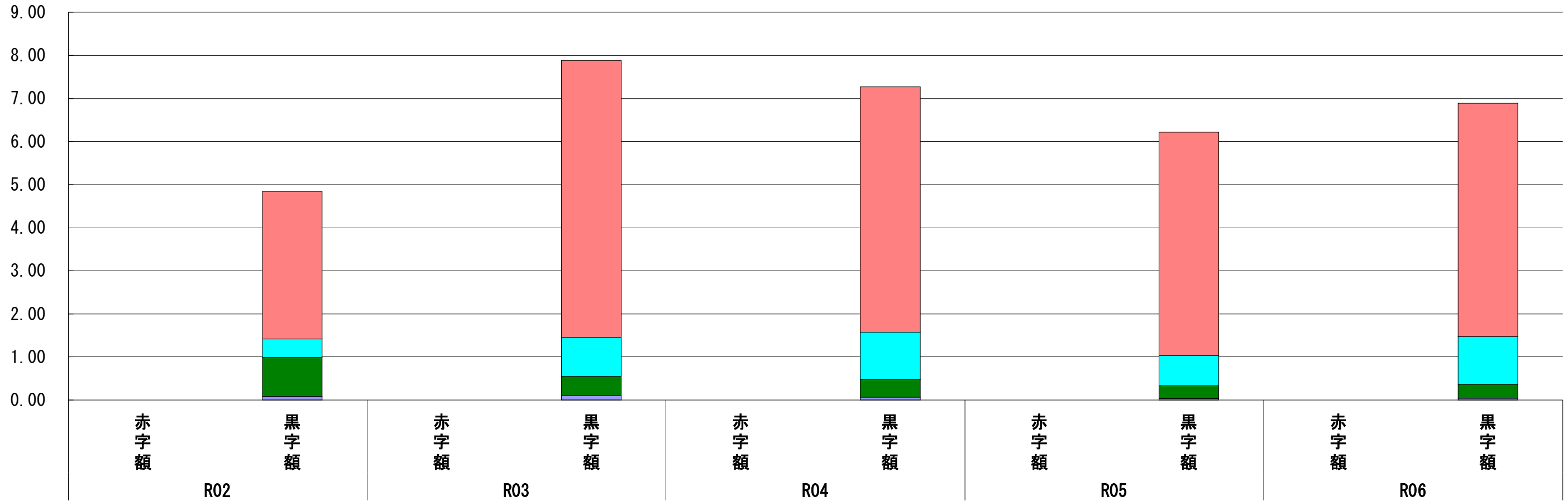
財調交付金の増等により、財政調整基金は5.8億円の積立を行ったが、標準財政規模が前年度から82.9億円増加したため、対前年0.69ポイントの減となった。  
 実質収支額は前年度比0.23ポイントの増となったが、23区平均は1.00ポイント下回っている。実質単年度収支額は、1,296,821千円で対前年740,678千円の増となり、単年度収支の増等により、対前年比が0.58ポイント増加した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

東京都品川区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		3.43	6.43	5.70	5.19	5.42
介護保険特別会計		0.43	0.91	1.10	0.70	1.11
国民健康保険事業会計		0.90	0.44	0.41	0.30	0.32
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.10	0.06	0.03	0.04
災害復旧特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

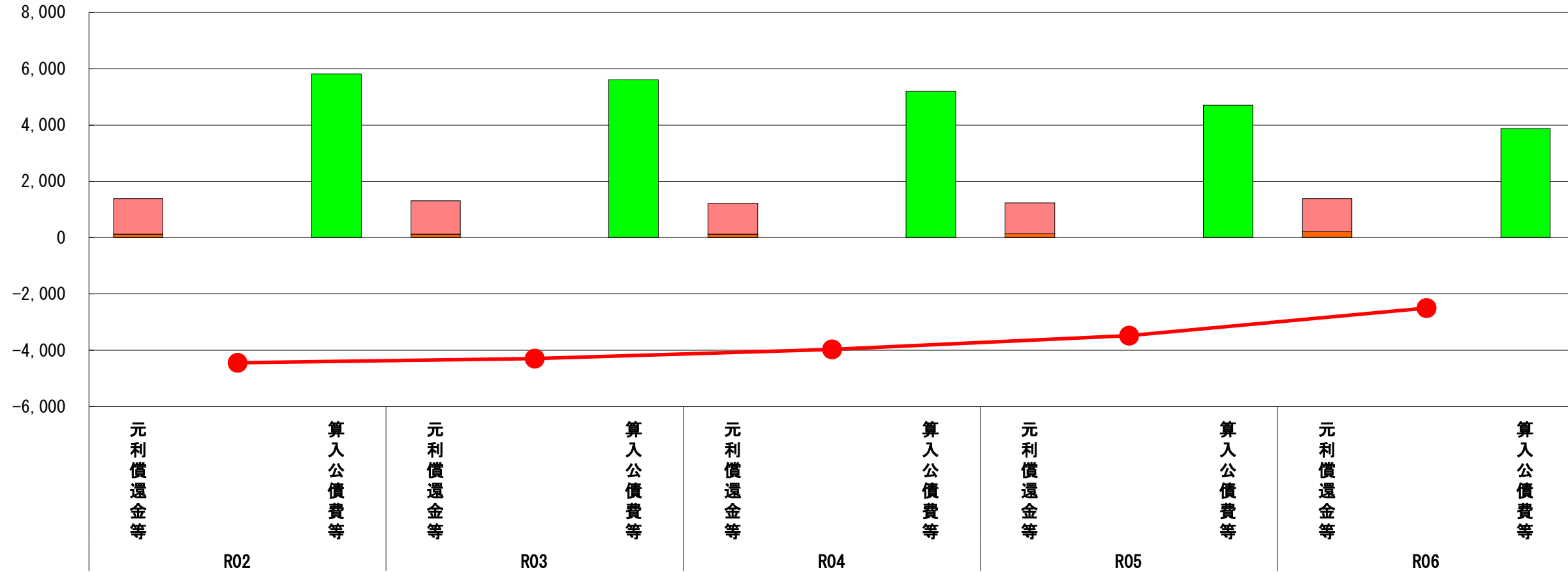
一般会計、国民健康保険事業会計をはじめ全ての特別会計において実質収支は継続して黒字になっている。  
財政健全性は良好に維持されており、今後も適切な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,252	1,194	1,109	1,091	1,177
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		126	123	122	147	209
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,818	5,607	5,198	4,712	3,876
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 4,440	▲ 4,290	▲ 3,967	▲ 3,474	▲ 2,490

**分析欄**

元利償還金は過去の起債の償還が進んでいる一方、新規に教育債を発行した事により、対前年86百万円の増となった。実質公債費比率の分子は対前年984百万円の増となったが、健全性は保たれている。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

**分析欄**

過去に起債した減税補填債の償還は令和8年度で完了予定であり、償還完了に向けて適切に基金積立と繰入を行っていく。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

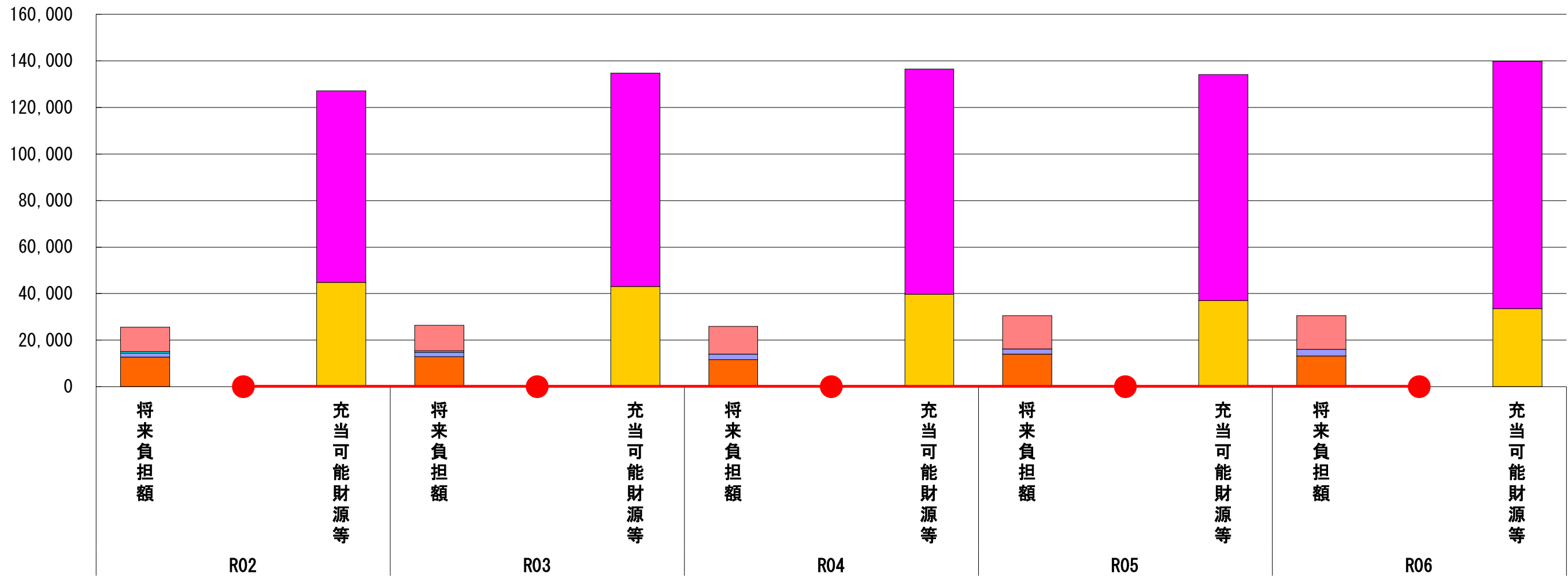
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都品川区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,634	11,121	11,958	14,260	14,366
	債務負担行為に基づく支出予定額		666	633	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,623	1,825	2,245	2,338	2,766
	退職手当負担見込額		12,772	12,857	11,656	13,860	13,303
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		82,269	91,606	96,543	97,038	106,424
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		44,786	43,096	39,858	37,007	33,502
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 101,359	▲ 108,266	▲ 110,543	▲ 103,587	▲ 109,491

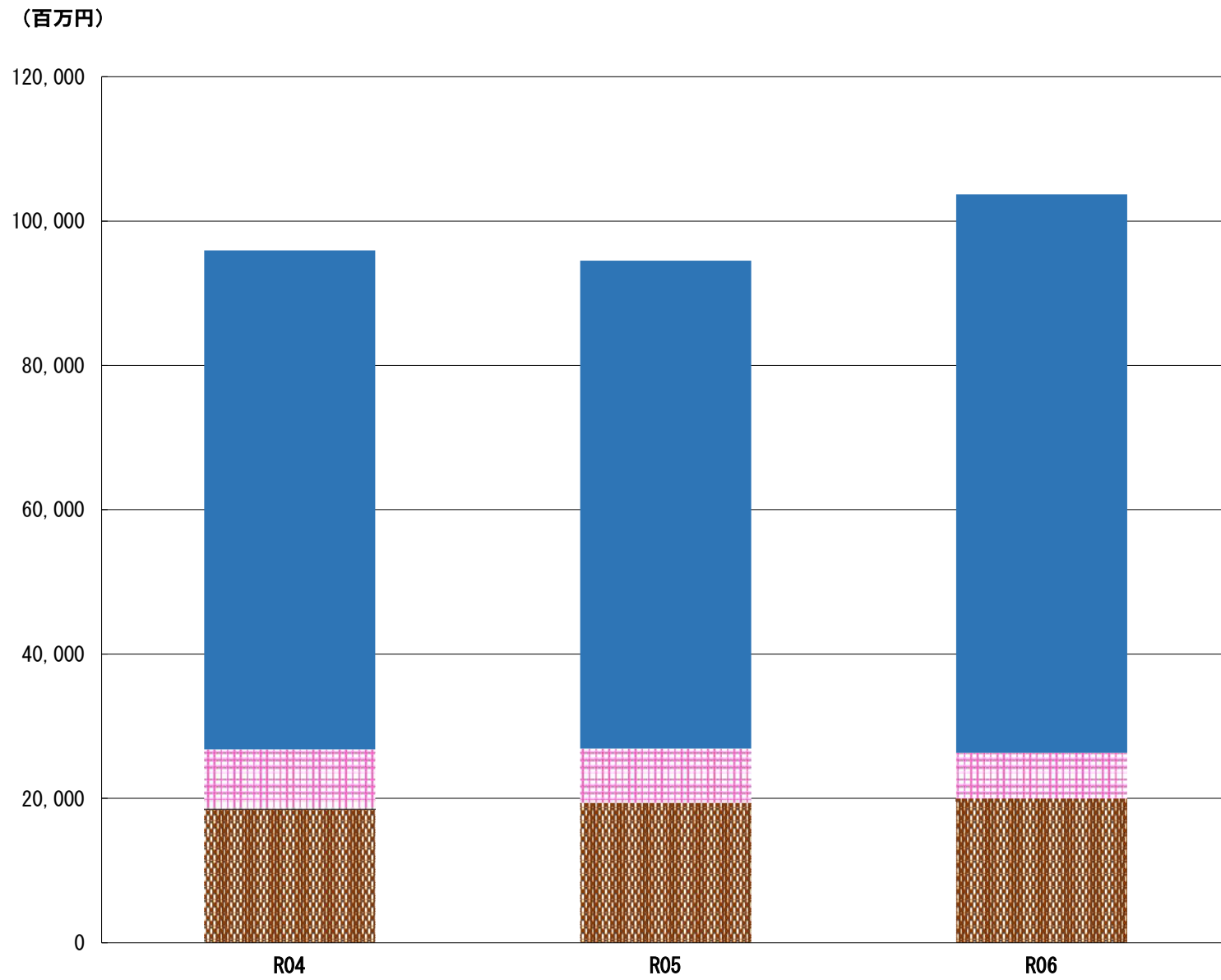
分析欄

将来負担額(A)のうち地方債の現在高は、教育債等の発行により対前年106百万円の増となった。また、充当可能財源等(B)については、基金積立により、充当可能基金が対前年9,386百万円の増となり、将来負担額を上回る状態が維持されている。今後も健全な財政運営に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和6年度

東京都品川区



基金全体

(増減理由)  
 ・庁舎整備基金に50.2億円、子どもの未来応援基金を新設し25億円を積立てた。  
 一方、公共施設整備基金25億円、義務教育施設整備基金を10億円取り崩した  
 (積立てはそれぞれ、35.6億円、21.4億円)結果、基金全体では91.9億円の増となった。

(今後の方針)  
 ・老朽化した公共施設の更新経費や学校改築計画に基づき、計画的に施設整備基金等への積立てを行っていく。  
 ・今後の景気変動による特別区民税、財政調整交付金の動向、ふるさと納税による減収の影響を考慮しつつ、  
 将来の行政需要に対応できるよう計画的に積立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)  
 ・財調交付金の増や歳出不用額等を積み立てた結果、財政調整基金に5.8億円を積立てた。

(今後の方針)  
 ・今後の将来的な景気変動や経済状況の変化に機敏に対応できるよう計画的な積立てを行っていく。

減債基金

(増減理由)  
 ・運用益0.2億円の積み立て、償還のため11.8億円を取り崩した結果、11.6億円の減。

(今後の方針)  
 ・減税補填債の償還は令和8年度で完了する予定。

その他特定目的基金

(基金の使途)  
 ・公共施設整備基金: 区立施設の整備に要する経費  
 ・義務教育施設整備基金: 義務教育施設整備の整備に要する経費  
 ・庁舎整備基金: 庁舎の整備資金に要する経費  
 ・子どもの未来応援基金: 将来にわたり子ども等の幸福が持続する社会の実現を目指して行う事業に要する経費  
 ・地球環境基金: 環境保全、リサイクル活動の推進、みどりの保全等に要する経費

(増減理由)  
 ・公共施設整備基金: 運利用子や歳出不用額等35.6億円を積立てた一方、高齢福祉施設整備や文化センター設備工事、在宅子育て支援施設整備に伴い、25億円取り崩したことにより、対前年10.6億円の増となった。  
 ・義務教育施設整備基金: 今後の学校改築等経費を計画的に実施するために21.4億円積み立てた一方、学校施設改築等に伴い、10億円取り崩したことにより、対前年11.4億円の増となった。  
 ・庁舎整備基金: 新庁舎整備に向け、50.2億円を積立てたことにより、対前年50.2億円の増となった。  
 ・子どもの未来応援基金: 子供等を支える事業を計画的に実施するために25億円積み立てた。

(今後の方針)  
 ・老朽化した公共施設の更新経費や学校改築計画に基づき、計画的に施設整備基金等への積立てを行っていく。

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		18,466	19,389	19,973
減債基金		8,326	7,522	6,361
その他特定目的基金		69,162	67,621	77,386
公共施設整備基金		33,488	30,249	31,309
義務教育施設整備基金		24,080	22,910	24,052
庁舎整備基金		6,001	9,006	14,022
子どもの未来応援基金		-	-	2,500
地球環境基金		2,000	2,000	2,000
基金残高合計		95,954	94,532	103,720